

Weekly Market

ご参考資料

主要指標の動き

2025年10月10日時点(1週間前=10月3日、3カ月前=7月10日、6カ月前=4月10日、1年前=2024年10月10日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

	指標	先週末	騰落率(%)					為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	先週末	騰落率(%)				
			週間		3カ月	6カ月	1年			週間	3カ月	6カ月	1年	24年未比
			中	南	米	北	欧			ア	シ	ア	シ	ア
世界	世界株価 注1	533.34	▲ 2.1	5.3	25.7	16.3	17.0	ブラジル ボベスパ	140,680.34	▲ 2.4	2.9	11.3	7.9	17.0
	先進国株価 注2	13,559.61	▲ 2.3	4.6	24.7	15.8	15.6	メキシコ IPC	60,568.93	▲ 2.3	6.7	17.6	15.6	22.3
	先進国(除く日本)株価 注3	15,660.60	▲ 2.4	4.2	25.0	15.7	15.3	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	110,022.80	0.2	13.0	27.9	28.8	30.8
	新興国株価 注4	742.72	▲ 0.6	11.3	34.5	20.5	29.4							
	日経平均株価	48,088.80	5.1	21.3	38.9	22.1	20.5							
	JPX日経インデックス400	28,880.39	2.6	13.5	25.2	16.2	14.7							
	TOPIX(東証株価指数)	3,197.59	2.2	13.7	25.9	17.9	14.8							
日本	東証プライム市場指数	1,646.29	2.2	13.7	26.0	17.9	14.9							
	東証スタンダード市場指数	1,474.95	0.5	6.4	21.7	18.6	15.9							
	東証グロース市場指数	968.57	1.8	▲ 0.3	23.4	18.4	17.5							
	NYダウ工業株30種	45,479.60	▲ 2.7	1.9	14.9	7.1	6.9							
	S&P 500種	6,552.51	▲ 2.4	4.3	24.4	13.4	11.4							
	ナスダック総合	22,204.43	▲ 2.5	7.6	35.5	21.5	15.0							
	ナスダック100	24,221.75	▲ 2.3	6.1	32.0	19.7	15.3							
米国	フィラデルフィア半導体	6,407.60	▲ 2.7	12.3	64.6	21.0	28.7							
	欧州 ストックス・ヨーロッパ 600	564.16	▲ 1.1	2.0	15.8	8.7	11.1							
	英国 FTSE100	9,427.47	▲ 0.7	5.0	19.1	14.4	15.3							
	ユーロ圏 ヨーロ・ストックス	584.73	▲ 1.8	2.0	16.8	14.2	15.7							
	ドイツ DAX	24,241.46	▲ 0.6	▲ 0.9	17.9	26.2	21.8							
	中国 CSI300	4,616.83	▲ 0.5	15.1	23.6	15.5	17.3							
	中国 上海A株	4,085.24	0.4	11.0	20.9	18.0	16.3							
欧州	中国 深圳A株	2,621.47	▲ 0.5	18.9	34.1	31.2	28.0							
	中国 創業板	3,113.26	▲ 3.9	42.2	63.8	40.7	45.4							
	香港 ハンセン	26,290.32	▲ 3.1	9.4	27.1	23.7	31.1							
	台湾 加権	27,301.92	2.0	20.3	43.7	20.5	18.5							
	韓国 KOSPI	3,610.60	1.7	13.4	47.7	38.9	50.5							
	シンガポール ST	4,427.06	0.3	8.6	23.7	23.5	16.9							
	マレーシア FBM KLCI	1,622.25	▲ 0.8	5.6	10.9	▲ 1.1	▲ 1.2							
アジア・オセアニア	タイ SET	1,286.98	▲ 0.5	15.9	13.5	▲ 12.4	▲ 8.1							
	インドネシア ジャカルタ総合	8,257.86	1.7	17.9	32.0	10.4	16.6							
	フィリピン 総合	6,037.79	▲ 1.2	▲ 6.6	▲ 0.7	▲ 18.5	▲ 7.5							
	ベトナム VN	1,747.55	6.2	20.9	49.6	35.9	38.0							
	インド SENSEX	82,500.82	1.6	▲ 0.8	11.7	1.1	5.6							
	豪州 S&P/ASX200	8,958.34	▲ 0.3	4.3	16.2	8.9	9.8							

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)

注9 香港オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてユーロの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもユーロ17時時点です。

※指標に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指標の算出元または公表元に帰属します。

※データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

注1 世界株価指数 : MSCIオールカントリー・ワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注4 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドルベース、税引後配当込み)

注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)

注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

注7 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス(ヘッジなし、米ドルベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

Weekly Market

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)			
10月 6日 (月)	○	日本	自民党総裁選、高市氏が小泉氏を破る 4日に行なわれた自民党の総裁選挙では、高市氏が小泉氏との決選投票の末、総裁に選出された。6日には、財政政策が拡張的になるとの思惑などから長期や超長期の国債が売られた。外国為替市場では円相場が急落し、1ドル=150円台となった。株式市場では、円安を受けて自動車株などが買われたほか、防衛関連株なども買われ、相場が続伸し、日経平均株価、TOPIXが最高値を更新した。			(左下より続く) ヨーロッパ 600や独DAX、英FTSE100などの指標が最高値を更新した。ただし、1-0は対ドルで下落した。
	×	欧州	仏首相、組閣発表翌日に辞任 フランスのルクルト首相は、前夜に組閣を発表したが、前内閣の主要閣僚の大半を留任せたことに対し、野党が猛反発したほか、内部からも批判が出したことなどから、6日に辞任した。仏政局の混迷が続くとの懸念などを背景に、同国を中心に欧州の国債利回りが上昇した。欧州株式相場は総じて下落したが、半導体関連株は買われた。1-0は、円やドルに対して売られた。		○	AI関連銘柄が買われる 9月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨が公表され、ドルの上振れリスクを重視する参加者が過半を占めたものの、年内の追加利下げについては、大部分の参加者が適切である可能性が高いと判断したことが明らかになった。国債利回りは、方向感を欠いた動きとなったが、引けでは低下した。また、AI向け半導体に強い半導体大手に関して、AI関連新興企業による同社製半導体購入の可能性が前日に報じられたのに続き、8日には同社(+)が、主力製品への需要が非常に強いと述べた。同社株を含むAI関連銘柄が買われ、S&P500、ナスダック総合の両指標が続伸し、最高値を更新した。ニューヨーク・ダウ工業株30種は、一部の消費関連株の下落の影響などから、小幅ながら続落した。
	○	米国	AI研究・開発企業と半導体大手が資本・業務提携 半導体大手が、AI(人工知能)研究・開発企業と資本・業務提携し、AIの構築に向け、AI向け半導体を供給すると発表した。この発表が好感され、同社株が急騰したほか、ハイテク株に買いが拡がり、S&P500、ナスダック総合の両指標は最高値を更新した。一方、ニューヨーク・ダウ工業株30種は、景気敏感株や消費関連株の一角が売りに押されたことなどから反落した。国債は、日欧での長期金利上昇の影響などから売られ、利回りが上昇した。また、OPEC(石油輸出国機構)と非加盟産油国からなるOPEC+の有志国は前日、11月の原油生産量を日量13.7万バレル増やすと決めた。ただし、増産幅が10月と同水準にとどまることから、原油先物が買われた。また、米利下げ観測などを背景に金先物は続伸した。		○	円相場、対ドルで153円台に下落、対1-0では最安値を更新 日本では、前日の米ハイテク株高に加え、円相場が続落し、153円台となったこともあり、株式相場が上昇し、主要2指数は最高値を更新した。円相場は、対1-0でも一時、11-0=177円92銭前後と、1999年の1-0導入以降での最安値をつけた。また、国慶節の連休が明けた中国では、政策期待などを背景に、ハイテクおよび半導体に関連する銘柄などが買われ、本土株式が上昇した。一方、香港では、AI関連銘柄を中心に行き交わる銘柄が買われ、本土株式が上昇した。
7日 (火)	△	日本	長期金利の上昇が続く 財政政策が拡張的になるとの思惑から、国債利回りが一時、上昇し、新発30年物で過去最高となった。ただし、その後、30年債の入札が無難に終わると、利回りは低下に転じた。株式相場は、前日の米ハイテク株高や円安を受けて僅かながらも続伸し、主要2指数は最高値を更新した。		△	1ドルとハイテク、停戦協議の第1段階合意に署名 欧州では、9月のECB(欧州中央銀行)政策理事会の議事要旨が公表され、追加利下げの可能性が検討されたものの、ドルの上振れリスクを理由に利下げが見送られたことが明らかになった。フランスでは、マクロン大統領が10日夕までに新首相を指名すると明らかにした。米国では、ニューヨーク連銀総裁が、労働市場の減速リスクなどから、年内の追加利下げを支持する考えを示した一方、FRB(連邦準備制度理事会)のバークレー理事は、ドルの上振れリスクを注視し、追加利下げに慎重な姿勢を示した。また、イスラエルとイスラム組織ハマスは、双方が拘束している人質の釈放など、停戦協議の第1段階の合意に達した。中東を巡る地政学リスクへの懸念が後退し、原油や金の先物が売られた。欧米の株式相場は、利益確定売りなどから反落したが、独DAX指数は僅かに続伸し、最高値を更新した。欧米の国債利回りは上昇した。外国為替市場では、円相場が一時、153円23銭前後と、2月中旬以来の円安・ドル高水準となった。また、1-0が対ドルで下落し、一時、8月上旬以来の1-0安・ドル高水準となった。
	×	米国	リトウニア大手に関する報道などもあり、ハイテク株が売られる リトウニア大手のケラウス事業について、6-8月期に利益率が市場予想を下回ったと一部で報じられた。欧州では、株式相場および国債利回りが小動き、マチマチとなった。米国では、利下げ観測などから、株式相場が朝方に上昇したが、その後、リトウニア大手に関する報道を受け、同社株だけでなく、ハイテク株に売りが拡がり、相場は引けでは下落した。国債利回りは、利下げ観測に加え、3年債入札が堅調となったことなどから低下した。外国為替市場では円相場が続落し、一時、152円台となった後、151円台で推移した。金先物は、米政府機関の一部閉鎖が続く中、続伸し、ニューヨークでは初めて1トロイオンス=4,000ドルを上回り、翌日もさらに上昇した。		×	中国、レアースの輸出管理を強化 日本では、利益確定売りや次期政権を巡る不透明感などから株式相場が反落したほか、新発10年国債利回りが一時、1.700%と、2008年7月以来の高水準となった。なお、自民党と公明党の党首会談で公明党は、企業・団体献金の規制強化に対する自民党の対応が不十分だとして、連立から離脱する方針を伝えた。これを受けて、円相場は152円台に急反発した。中国では、商務省が前日、レアース(希土類)の輸出管理の強化を発表した。これを受けて、米中間などの新たな摩擦が懸念されたほか、利益確定売りなどもあり、中国本土・香港株式が下落した。
8日 (水)	○	日本	円相場は152円台に下落 円相場が152円台へ下落した。円安で輸入物価が上振れし、日銀による利上げを後押しするとの見方などから、国債利回りは上昇した。株式市場では、前日の米株安の影響などから、ハイテク株が利益確定売りに押された一方、輸出関連株は買われ、日経平均株価は反落したが、TOPIXは最高値を更新した。		×	トランプ大統領、対中関税の大幅引き上げを検討すると表明 トランプ大統領は、中国がレアースの輸出規制強化に動いたことを受け、同国に対する関税の大幅引き上げを検討するとSNSに投稿した。投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米の株式相場がハイテク株などを中心に下落したほか、国債利回りは低下した。また、ドルが売られ、円相場は151円台に続伸した。原油先物が大幅続落となった一方、金先物は反発した。その後、トランプ大統領は中国に対して11月1日から100%の追加関税を課すと表明した。
	○	欧州	フランスの政治・財政への懸念が和らぐ EU(欧州連合)の行政機関、欧州委員会は、鉄鋼産業の保護に向け、鉄鋼の輸入割当枠の縮小と、同枠超過分に対する関税を倍の50%に引き上げることを提案した。フランスでは、暫定首相が、年内の予算成立や新政権の樹立に関して、野党と合意に至る可能性があるとの見方を示した。また、ドイツの8月の鉱工業生産が前月比▲4.3%と、予想を下回り、2022年3月以来の大きな落ち込みとなった。国債利回りが低下したほか、株式相場は上昇し、ストックス(右上に続く)		×	

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧説資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今週の主な注目点 注:米経済指標は、政府機関の一部閉鎖の影響で発表延期となる可能性があります。
米国では、パウエル議長(14日)らFRB高官や地区連銀総裁の講演が相次ぐほか、10月のニューヨーク連銀製造業景気指数(15日)、同月のフィラデルフィア連銀景気指数、9月の小売売上高(16日)、9月の住宅着工件数、鉱工業生産(17日)の発表が予定されているのに加え、企業の7-9月期決算発表が本格化する。また、G20(20カ国・地域)財務相・中央銀行総裁会議が15・16日に開かれる。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社